

子ども救援カンパ最終報告

2010.3.15 日本教職員組合第98回臨時大会

ご協力ありがとうございました。

カンパの総額 176,245,418円

あしなが育英会に 71,956,322円

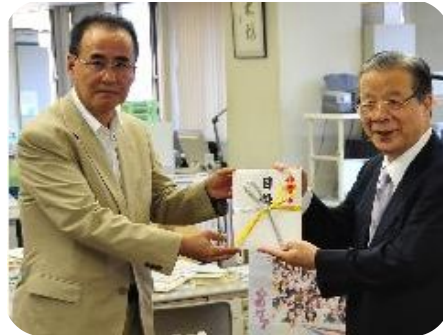
連合・雇用と就労・自立支援カンパに 100,000,000円

★単組を通じて申請し助成を受けることになった30の団体・NPOの事業に、

連合が助成した金額 37,500,000円

連合は、単組を通じて申請された団体・NPOの支援事業の内容や助成額を慎重に検討し、支援を決定しました。

なお、助成金は直接、連合が団体・NPOへ交付しました。



8月17日、日教組中村讓中央執行委員長が、あしなが育英会玉井義臣会長にカンパ金を手渡しました。

世界同時不況のなかりストラ・派遣切りなどによって家計状況が悪化し、子どもの就学・修学の希望や機会が奪われています。給食費の未納や学用品を買えない子ども、高校の授業料滞納者や中途退学者が後を絶たないなど、「子どもの貧困」が深刻な社会問題となっています。

《厚労省の発表（09年10月、11月）による》

	日本（07年）	OECD平均 （2000年代半ば）
貧困率	15.7%	10.6%
子どもの貧困率	14.2%	12.4%
子どもがいる 大人1人の世帯の貧困率	54.3%	30.8%

もともと、日本は社会教育費を含めない全教育段階の公財政支出の対GDP比は、OECD平均4.9%に対し3.3%（2006年）で、教育に対する公的な助成金が少なくなっています。それに加えて、前政権は生活保護家庭の母子加算を廃止するなど、弱者を切り捨てて格差を拡大するような政策を押しすすめていました。

このような状況の中、学びたくても学ぶことができなかつた子どもたちが、貧困の連鎖を断ち切ることは容易ではありません。そこで、日教組は、09年3月17日の第152回中央委員会で「困窮、困難な環境・状況にある子どもとその家庭支援につながるよう、とりくむ」ことを決定し、全単組をあげて「子ども救援カンパ」を展開しました。

街頭行動・カンパ活動・中央集会のとくみ



6月9日、「あしなが育英会」の街頭募金発祥の地、池袋にて本格的にカンパ活動を始めました。日教組中村譲中央執行委員長、あしなが育英会玉井義臣会長をはじめ、奨学生、あしなが育英会の役職員と日教組本部役職員など約100人が、学びたくても学べない子どもたちへの支援と連帯を訴えました。

街頭で呼びかける中村譲中央執行委員長

「一人ひとりの力や行動は小さなものかもしれない。しかし、一人ひとりが行動を起こせば大きな力になる。……子どもたちから希望を失わせてはならない。おとなたちは君たちを見捨てない。社会は君たちを心配している。私たちの社会はまだ捨てたものではないんです。」



6月24日、「『子どもの貧困』の解消と就学・修学の希望を失わせないための施策」を求める中央行動として、池袋と赤坂で第二次の街頭募金活動を行いました。その後、社会文化会館で中央集会を開催し、全国から700人が集まりました。集会後には、国会請願を行い、「就学・修学保障の充実を求める署名」(文部科学大臣宛 630,296筆・衆参議長宛 612,092筆)を届けました。



体験を語る奨学生



あいさつする
曾我邦彦日本PTA全国
協議会会長(当時)



参議院での請願

各単組のとくみ

全国各地でも各単組が街頭カンパ活動を展開しました。



福岡県教組のとくみ
6月21日(日)福岡市天神
あしなが奨学生とともに街頭カンパ活動



秋田県教組のとくみ
6月28日(日)秋田駅
青年部を先頭に街頭カンパ活動



埼玉教組のとくみ
7月4日(日)浦和駅西口
他県内10カ所街頭カンパ活動

街頭で、あるいは報道を見て寄せられた善意のカンパや、ともに行動したあしなが育英会の奨学生の姿から、「私たちの社会はまだ捨てたものではない」ことが実感できました。さらに子ども救援カンパの口座開設の延長を望む声が全国からあがり、2月末までカンパが寄せられました。最終的に、全国から集められたカンパの総額は176,245,418円となりました。「あしなが育英会」に71,956,322円を寄付し、連合の「雇用と就労・自立支援カンパ」に100,000,000円を送り、行動を終えました。

「子ども救援カンパ」3つの支援方式

《日本教職員組合独自の支援》

あしなが育英会

あしなが奨学金は、病気・災害・自死などで親が亡くなったり後遺症で働けない経済的に苦しい高校、大学、専門学校などに進学を希望している遺児に奨学金を貸し出して支援しています。

《貸し付け月額》

高校・高専	大学・短大	専修・各種学校	大学院
国公立2万5千円 私立3万円	一般4万円 特別5万円	4万円	8万円



《入学一時金の貸与金額》

私立高校	30万円	私立大学	40万円
------	------	------	------

★08年度 6,066人に奨学金を貸与（前年度比 443人増）
貸与総額21億8,899万円（前年度比 6.2%増）

《各県の教職員組合の直接支援》

各県の教職員組合の直接支援や独自の取り組み

県内の団体・NPOを通じての支援や、独自に事業を展開した単組もあります。

《主な活動内容》

1. 独自奨学金や県内奨学金事業への寄付
2. 児童養護施設・児童福祉施設への助成
3. 母子家庭への支援を行っている団体への助成
4. 児童虐待防止にとりくんでいる団体への助成
5. 福祉作業所などへの助成
6. 社会福祉施設、地域福祉のために活動している団体への寄付
7. チャリティーバザーへの支援
8. 福祉ハンドブックなどの作成



★「子どもの貧困」の解消に向けた各単組のとくくみの事例

神奈川のとくくみ

- ・ 神奈川県教職員組合と神奈川県高等学校教職員組合は、「神奈川県高等学校奨学金」が安定して運用されるように神奈川県に寄付を行いました。
- ・ 神奈川県はそれをもとに「神奈川県奨学金基金」を新規に開設し、緊急経済対策として、成績要件を緩和し貸付対象者の拡大を実現しました。

鹿児島のとくくみ

- ・ 鹿児島県教職員組合は経済的に困窮している子どもたちに担任が手を差し伸べることができるように、09年7月『子ども福祉ハンドブック』を作成、全組合員に配布しました。
- ・ 子どもの生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利を守るために、奨学金や生活保護などの受給の仕方をわかりやすくまとめました。

《生きる権利》《育つ権利》《守られる権利》《参加する権利》の4本の柱は「子どもの権利条約」からとったものです。子どもは、みんな幸せになる権利を持っています。

「生まれてきてよかった」と、すべての子どもが思えるように。

「子どもの貧困ゼロ社会へ」

子どもたちはみんな未来を切り開いていく存在です。・・・・・・・・

「子どもたちの顔が曇らないで、笑顔で、こんな時代でも希望を持ちつづけられますように」そんな思いを込めて、「子どものための福祉ハンドブック」として、まとめました。

(『子ども福祉ハンドブック』鹿児島県教職員組合発行より)

＜連合を通じた直接支援＞

★連合の「雇用と就労・自立支援カンパ」の趣旨と一致した団体、NPO に対して行われる連合からの直接支援

「雇用と就労・自立支援カンパ」は連合全体で 388,866,298 円となり、雇用創出・勤労支援・自立支援を行っている団体・NPO 事業などに助成を行っています。日教組「子ども救済カンパ」から 100,000,000 円をここに送りました。保護者への就労支援や雇用創出も子どもを貧困から救う大切な手立てです。

各単組を通じて連合に申請し、連合が助成をした団体・NPO は全部で 30 です。(総額 37,500,000 円：次ページ参照) なお、「雇用と就労・自立支援カンパ」については連合のホームページ (<http://www.jtuc-rengo.or.jp/info/boshuu/tobuta/iinkai.html>) をご参照ください。

＜連合への申請対象の団体・NPO の事業例＞

- ア) 保護者の厳しい就労状況等により、学校へ修学できない子ども・家庭への支援
- イ) 外国籍の子どもへの母語・日本語学習、多文化交流、交流活動などの支援活動
- ウ) 病気・障害のある子どもへの点字・手話サークル、就労支援、介助、交流活動などの支援
- エ) 学生・青年に対する職業訓練、求職支援、障害者の作業所への支援

★単組を通じて申請し、連合が助成した団体・NPO

団体名	所在地	支援を受けた事業内容	助成金 (単位：円)
奈良県高等学校教育文化研究所 奨学金	奈良県	経済的に修学困難な生徒への奨学金事業	2,000,000
兵庫県教職員組合 教育文化・社会貢献事業推進委員会	兵庫県	① 経済的に困難な子どもの就学助成 ② 社会福祉施設等の就労支援事業	2,000,000
全国ひきこもり KHJ 高知県支部 「やいろ鳥」の会	高知県	ひきこもり青年・家族等への就労支援等	500,000
暴力防止支援団体「高知あいあいネット」	高知県	DV被害者等への就労・活動支援	500,000
東京都高等学校教職員組合	東京都	経済的に修学困難な生徒への奨学金事業	2,000,000
新潟県高等学校希望奨学金協会	新潟県	経済的に修学困難な生徒への奨学金事業	2,000,000
熊本県高等学校教職員組合教育補償基金	熊本県	経済的に修学困難な生徒への奨学金事業	2,000,000
社会福祉法人 矯風会	徳島県	家族で養育できない子どもの養護	1,500,000
徳島県教職員組合	徳島県	朝鮮学校へ通う子どもの就労支援	1,500,000
熊本「同歩会」	熊本県	中国人家族への就労支援等	500,000
国際ボランティアセンター山形	山形県	外国籍の保護者や子どもの支援	1,500,000
NPO法人 「結の会」	東京都	障害者の雇用創出・就労支援事業	500,000
新潟県小中学校・障害児学校就学援助協会	新潟県	経済的に修学困難な子どもへの就学援助	2,000,000
NPO 「ホームレス支援機構」	福岡県	ホームレスの人たちへの就労支援	1,000,000
福岡市地区進路保障協議会 とともに生きる街 ふくおかの会	福岡県	日本語を母語としない中学生への高校進学支援	500,000
特定非営利活動法人 木もれ日	福岡県	障害者への就労等の支援	1,000,000
福岡県教職員組合福岡支部	福岡県	経済的に就学困難な子どもの援助	1,000,000
石川県手をつなぐ育成会	石川県	障害者への就労等の支援	1,000,000
共生社会創造ネットワーク	石川県	心身障害者への就労等の支援	1,000,000
社会福祉法人 加古川つつじの家福祉会	兵庫県	障害者の雇用創出・就労支援事業	2,000,000
特定非営利活動法人 「かながわ 女のスペースみずら」	神奈川県	女性・母子の就労支援・相談活動	1,500,000
多文化共生教育ネットワークかながわ	神奈川県	外国につながりを持つ子どもの支援	1,500,000
山形県高等学校教職員組合	山形県	経済的に修学困難な生徒への奨学金事業	2,000,000
神奈川県高等学校教職員組合	神奈川県	① 非正規労働者のための就労支援 ② 経済的に修学困難な生徒への援助	2,000,000
NPO法人 在日外国人教育生活相談センター 親愛塾	神奈川県	在日外国人の就労支援・生活支援	1,500,000
NPO法人 愛伝舎	三重県	在日外国人の就労支援・生活支援	500,000
伊賀市国際交流協会	三重県	外国につながりを持つ子どもの進路支援	500,000
NPO法人 ステップワン	三重県	障害者への就労等の支援	1,000,000
NPO法人 障害者支援グループ ピラミッド	三重県	障害者への就労等の支援	500,000
社会福祉法人 サンフワーククラブ	三重県	在日外国人の就労支援・生活支援	500,000

★連合の助成を受けた団体の紹介

熊本県高等学校教職員 組合教育補償基金

熊本県高等学校教職員組合は連合からの助成金と独自のカンパを合わせて、経済的に苦しく授業料を滞納している高校生に奨学金を給付しました。
(記事は熊本日日新聞)

親が失業、収入減…

授業料滞納の 生徒にカンパ

授業料滞納で卒業が危ぶまれる高校生を救おうと、県高校教職員組合(会長吉岡委員長)が初めて導入した「子ども救援カンパ」支援金に県立高校生26人の申請があり、総額約166万円を給付した。保護者の失職や収入減など不況の影響が色濃く反映されている。

県高教組が初めて導入 26人に166万円給付

県内の公立高校は大半が3月1日に卒業式を実施。県教委によると、授業料滞納により卒業を認めなかったり、卒業証書を回収したりした学校はなかった。高校授業料は新年度から無償化されるが、高教組は「過去の滞納分が滞る可能性は残る」と懸念。残額で在校生への経済的支援を続ける。

授業料滞納相当の支援金を給付した。申請で自立するのは、ひとり親世帯や「父の会社が倒産し、失業中」「収入が激減した」など経済不況の影響。定時制生徒からは「アルバイトと奨学金で家計を支えているが、食事も十分に取れない」と切実な声もあった。

連合本部の提唱を受けて日教組が昨年春から展開。県高教組は、連合から還付された救援金の一部と独自のカンパを合わせて約300万円を準備した。

家計が苦しく授業料(月額約1万円)や校納金の滞納があり、2月上旬の納付期限まで最大限の努力をしたが、解消の見込みが立たない「生徒が対象。担任教師を通じて申請を受け付

【会計報告】

子ども救援カンパ (2010年3月1日：最終報告)		単位：円	
収入		支出	
個人	3,549,565	あしなが育英会	71,956,322
単位組合	168,352,852	連合・トブ太カンパ	100,000,000
友誼団体	234,288	カンパ宣伝経費(本部)	160,650
街頭行動等	639,575	カンパ宣伝経費(単組)	4,126,371
日教組カンパ会計より繰入	3,463,825	振り込み手数料等	2,075
利息	5,313		
合計	176,245,418	合計	176,245,418
		残高0円	

日教組の「子ども救援カンパ」のとりくみは、「子どもの貧困」とその解消の重要性を広く社会問題として認識させることにつながりました。また、「高校授業料実質無償化」や「子ども手当」の創設、生活保護家庭への母子加算の復活など、子ども・教育にかかわる政策の充実、政権交代が大きな要因ですが、日教組のとりくみがその一翼を担ったと言えます。

日教組・各単組は、「子ども救援カンパ」の活動を通して広がった各地域の団体やNPO等との連携を引き続き大切にしていきます。また、単組独自事業のとりくみ等を発展させ、子どもにかかわる給付拡充などの施策の実現を国や自治体に求めていきます。また、教育改革全国キャンペーンやひらかれた教育研究活動を通して、子どもや教育にかかわる問題を世論・市民に訴えていきます。

さらに、子ども支援連絡会などと連携し、私費負担の軽減、給付型奨学金の実現などの個別課題から、幼小中高大の各段階での教育予算の拡充などにむけ、とりくみを強化していきます。そのために日教組は、今後も各単組とともに政策提言を積極的に展開していきます。

緊急のとりくみとして展開してきた「子ども救援カンパ」活動は終結しましたが、「子どもの貧困」を生み出している現在の社会を変えるため、日教組は連合とともに公的助成制度を求めるとりくみを継続していきます。各単組・関係団体などのさまざまなとりくみに敬意を表し、ご協力に対し深く感謝します。